



鳥取県公報

平成 21 年 7 月 7 日 (火)
第 8 1 0 7 号

毎週火・金曜日発行

目 次

◇ 告 示	農地保有合理化事業規程の変更の承認 (456) (経営支援課) 2
	土地改良事業計画の変更協議の適否の決定 (457) (耕地課) 2
◇ 労働委員会告示	労働委員会のあっせん員候補者の氏名、関歴等 (1) 2
◇ 公 告	共済事業に係る平成 20 年度の経営状況 (住宅政策課) 4
◇ 調達公告	落札者の決定 (総合療育センター) 5
◇ 雑 報	行政書士試験の実施 (政策法務室) 5

告 示

鳥取県告示第456号

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第8条第1項の規定に基づき、農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、同条第2項において準用する同法第7条第5項の規定により次のとおり告示する。

平成21年7月7日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 変更の承認を受けた者の名称及び所在地
鳥取中央農業協同組合
倉吉市越殿町1409
- 2 変更承認年月日
平成21年7月6日
- 3 変更承認に係る農地保有合理化事業の種類
農地売買等事業
研修等事業

鳥取県告示第457号

鳥取市が行う土地改良事業（村づくり交付金事業大和地区農業用排水）に係る土地改良事業計画の変更協議については、審査した結果適当と決定したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の3第5項において準用する同法第48条第9項において準用する同法第8条第6項の規定により告示し、次のとおり縦覧に供する。

平成21年7月7日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 縦覧に供する書類
土地改良事業変更計画書及び条例の写し
- 2 縦覧に供する期間
平成21年7月7日から同月27日まで
- 3 縦覧に供する場所
鳥取市役所
- 4 異議の申出
利害関係人は、この告示に係る決定に対し異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に申し出ること。

労 働 委 員 会 告 示

鳥取県労働委員会告示第1号

労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第68条第1項の規定により、鳥取県労働委員会あつせん員候補者の氏名、履歴等を次のとおり告示する。

平成21年7月7日

鳥取県労働委員会会長 太 田 正 志

氏 名	住 所	現 職 等	委 嘱 年 月 日
相 澤 直 子	鳥取市	鳥取大学地域学部講師	平成21年5月11日
石 黒 豊	境港市	鳥取県労働委員会委員 元鳥取県議会議員	〃
太 田 正 志	米子市	鳥取県労働委員会委員（会長） 弁護士	〃
河 本 充 弘	鳥取市	鳥取県労働委員会委員（会長代理） 弁護士	〃
長 井 いずみ	鳥取市	鳥取地方裁判所民事調停委員 鳥取簡易裁判所民事調停委員 税理士	〃
濱 田 由紀子	倉吉市	鳥取県労働委員会委員 弁護士	〃
松 田 道 昭	東伯郡	元鳥取県議会議員	〃
吉 谷 康 子	鳥取市	鳥取県労働委員会委員 鳥取地方裁判所民事調停委員 鳥取簡易裁判所民事調停委員 税理士	〃
五十嵐 美知義	鳥取市	日本労働組合総連合会鳥取県連合会事務局長	〃
池 内 保 子	鳥取市	鳥取県労働委員会委員 元日本労働組合総連合会鳥取県連合会女性委員会 事務局長	〃
小 椋 昌 美	東伯郡	日圧スーパーテクノロジーズ労働組合執行委員長	〃
竹 内 篤 子	鳥取市	鳥取県労働委員会委員 元全国労働者共済生活協同組合連合会鳥取県本部 職員	〃
竹 内 克 徳	鳥取市	鳥取県労働委員会委員 鳥取三洋電機労働組合執行委員長	〃
田 中 穂	東伯郡	日本労働組合総連合会鳥取県連合会副事務局長	〃
田 村 直 人	鳥取市	鳥取県労働委員会委員 UIゼンセン同盟鳥取県支部長	〃
本 川 博 孝	倉吉市	鳥取県労働委員会委員 全国自治団体労働組合鳥取県本部書記長	〃
稲 井 幾 子	倉吉市	鳥取県労働委員会委員 株式会社いない取締役副社長	〃
川 口 眞佐子	鳥取市	鳥取県労働委員会委員 株式会社川口義治商店常務取締役	〃
杵 村 善 久	米子市	鳥取県労働委員会委員 株式会社山陰放送代表取締役会長	〃
木 下 辰太郎	米子市	親和商事株式会社代表取締役社長	〃
千 原 達 郎	米子市	米子商工会議所専務理事	〃

能 登 克 浩	倉吉市	倉吉商工会議所専務理事	〃
宮 城 定 幸	鳥取市	鳥取県労働委員会委員 社団法人鳥取県経営者協会専務理事	〃
山 本 智 通	米子市	鳥取県労働委員会委員 境港海陸運送株式会社代表取締役社長	〃
足 田 晃	鳥取市	鳥取県労働委員会事務局長	平成18年4月1日
竹 本 英 雄	鳥取市	鳥取県労働委員会事務局次長兼審査調整課長	平成14年4月1日

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第263条の2第2項の規定に基づき、社団法人全国公営住宅火災共済機構から平成20年度の経営状況の通知があったので、同条第3項の規定により、次のとおり公表する。

平成21年7月7日

鳥取県知事 平 井 伸 治

平成20年度社団法人全国公営住宅火災共済機構経営状況

1 事業実績	(単位：千円)
加入都道府県市区町村会員数	701会員
加入戸数	872,105戸
共済委託契約金額	7,767,837,463
火災共済掛金	1,054,808
被災戸数	510戸
火災共済給付金	405,361
特定給付金	12,393
復興建築助成戸数	295戸
復興建築助成金	91,919
住宅災害見舞戸数	759戸
住宅災害見舞金	23,920
住宅防火施設整備補助会員数	253会員
住宅防火施設整備補助金	120,423
2 貸借対照表（平成21年3月31日現在）	(単位：千円)
(1) 資産の部	
ア 現金預金	86,626
イ 有価証券	547,731
ウ 特定資産	
(ア) 異常危険準備金資産	2,857,327
(イ) その他特定資産	1,543,339
エ 不動産及び動産	330,019
オ その他資産	10,969
資産合計	5,376,011
(2) 負債の部	

ア 共済契約準備金	3,367,018
イ その他負債	117,907
ウ 退職給付引当金	121,351
負債合計	3,606,276
(3) 正味財産の部	
正味財産合計	1,769,735
負債及び正味財産合計	5,376,011

調 達 公 告

一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令372号）第11条の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成21年7月7日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達件名及び数量	鳥取県立総合療育センター清掃業務 一式
2 契約方式	一般競争入札
3 落札日	平成21年3月30日
4 落札者の名称及び所在地	旭ビル管理株式会社 米子市車尾五丁目1-1
5 落札金額	16,632,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
6 入札公告日	平成21年2月17日
7 落札方法	最低価格落札方式
8 契約事務担当部局の名称及び所在地	鳥取県立総合療育センター 米子市上福原七丁目13-3

雑 報

行政書士法（昭和26年法律第4号）第4条第1項の規定による鳥取県知事の委任に係る平成21年度鳥取県行政書士試験を次のとおり実施する。

平成21年7月7日

財団法人行政書士試験研究センター理事長 木 寺 久

- 試験の日時
平成21年11月8日（日） 午後1時から午後4時まで
- 試験の場所
鳥取市東町一丁目220 鳥取県庁講堂
- 試験方法及び科目
次の事項につき筆記試験（（1）は択一式及び記述式、（2）は択一式）により行う。
なお、記述式は、40字程度で記述するものを出题する。
（1）行政書士の業務に関し必要な法令等（出題数 46題）

憲法、行政法（行政法の一般的な法理論、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法及び地方自治法を中心とする。）、民法、商法及び基礎法学の中からそれぞれ出題するものとし、法令は、平成21年4月1日現在施行されているものとする。

(2) 行政書士の業務に関連する一般知識等（出題数 14題）

政治・経済・社会、情報通信・個人情報保護及び文章理解

4 受験手続

(1) 郵送による受験申込み

ア 提出書類

受験願書一式

イ 提出先及び提出方法

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館1階

財団法人行政書士試験研究センター

受験願書とともに配布するあて先が印刷された封筒により簡易書留郵便で郵送すること。

ウ 受付期間

平成21年8月3日（月）から同年9月4日（金）まで

なお、平成21年9月4日（金）までの消印があるものに限り受け付ける。

エ 受験手数料

7,000円（納付方法については、8により配布する試験案内を参照すること。）

(2) インターネットによる受験申込み

ア 受験申込み画面への入力

財団法人行政書士試験研究センターホームページ（<http://gyosei-shiken.or.jp>）からインターネット出願画面に接続し、画面の項目に従って必要事項を漏れなく入力すること。

イ 受付期間

平成21年8月3日（月）午前9時から同年9月1日（火）午後5時まで

なお、受付期間中にアの受験申込み画面に接続中又は入力中の者であって、受験申込みを完了していないものは、受付期間の終了によりインターネットによる受験申込みができなくなるので注意すること（受付期間の最終日は受験申込み画面の大変な混雑が予想されるので、余裕を持って申し込むこと。）。

ウ 受験手数料

7,000円（納付方法は、申込者本人名義のクレジットカード（VISA、Master又はUCに限る。）による決済のみとする。払い込まれた受験手数料は、原則として返還しない。）

5 問合せ先

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館1階

財団法人行政書士試験研究センター

電話 03-5251-5600

6 特例措置の実施

身体の機能に著しい障害のある者に対しては、障害の状態により必要な措置（点字試験を含む。）をとることがあるので、受験申込み前先立って5の問合せ先に必ず相談すること。

7 合格者の発表

試験の合格者については、平成22年1月25日（月）午前9時から財団法人行政書士試験研究センターの掲示板に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験者全員に合否通知書を郵送する。

また、財団法人行政書士試験研究センターホームページ（<http://gyosei-shiken.or.jp>）に合格者の受験番号を掲載する。

8 試験案内及び受験願書の配布

(1) 郵送配布

140円分の切手をはったあて先明記の返信用封筒（角2号）を同封した上、封筒の表に「願書請求」と朱

書きして、イの請求先まで郵便で請求すること（平成21年8月28日（金）必着のこと。）。

ア 配布期間 平成21年8月3日（月）から同月28日（金）まで

イ 請求先 〒100-8779 郵便事業株式会社銀座支店留
財団法人行政書士試験研究センター

(2) 窓口配布

ア 配布期間 平成21年8月3日（月）から同年9月4日（金）まで

イ 配布場所等

次の表の配布場所の欄に掲げる場所で、同表の配布時間の欄に定める時間に配布する。

配 布 場 所		配 布 時 間
鳥取県総務部県民室 鳥取県総務部政策法務室	鳥取市東町一丁目220 鳥取県庁本庁舎内	午前8時30分から 午後5時15分まで
鳥取県東部総合事務所県民局	鳥取市立川町六丁目176	〃
鳥取県八頭総合事務所県民局	八頭郡八頭町郡家100	〃
鳥取県中部総合事務所県民局	倉吉市東巖城町2	〃
鳥取県西部総合事務所県民局	米子市糺町一丁目160	〃
鳥取県日野総合事務所県民局	日野郡日野町根雨140-1	〃
鳥取県行政書士会	鳥取市富安二丁目159 久本ビル5階	午前9時から 午後5時まで